

投資信託説明書 (交付目論見書)

使用開始日 2024.12.10

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド 2030 / 2035 / 2040 / 2045 / 2050 / 2055 / 2060 / 2065 / 2070 (確定拠出年金)

〈愛称:あすへのそなえ〉

追加型投信 / 内外 / 資産複合

※ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内外	資産複合	その他資産	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	なし

※属性区分の「投資対象資産」に記載されている「その他資産」とは、投資信託証券(資産複合(株式、債券、短期金融資産)資産配分変更型)です。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

※商品分類および属性区分の内容の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

- 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
- 本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
- ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
- ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- 請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。(請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。)

この目論見書により行う「三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)、同2035(確定拠出年金)、同2040(確定拠出年金)、同2045(確定拠出年金)、同2050(確定拠出年金)、同2055(確定拠出年金)、同2060(確定拠出年金)、同2065(確定拠出年金)、同2070(確定拠出年金)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2024年12月9日に関東財務局長に提出しており、2024年12月10日に効力が生じております。

委託会社:三菱UFJアセットマネジメント株式会社

ファンドの運用の指図等を行います。

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第404号

設立年月日:1985年8月1日

資本金:20億円

運用投資信託財産の

合計純資産総額

(2024年9月30日現在)

ホームページアドレス

<https://www.am.mufg.jp/>

お客さま専用フリーダイヤル

0120-151034 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンドの財産の保管・管理等を行います。

◆◆◆ファンドの設定にあたって◆◆◆

退職後の資産形成に一層の自助努力が求められるなか、確定拠出年金の活用も進んできています。長寿化が進行するなかで、退職後に資金不足に陥らないためにも、現役時における資産運用の必要性が高まっています。

一方で、多忙な現役世代の方々にとって、自力でポートフォリオを構築し、管理することは難しいと感じることもあると思います。

そこで、投資家のみなさまの退職時期などの目標年次をターゲット・イヤーとし、その年まで資産配分の変更をファンド側で計画的に実施するソリューションをご提供いたします。

当ファンドは日本を含む先進国の株式・債券に分散投資を行いますが、基本資産配分の設計においては、個人のライフサイクル等を勘案し、ターゲット・イヤーに向けて、資産配分の推移を設定しています。ファンドの設定当初は、より大きな値上がり期待を享受するために、値動きの大きい株式などの組み入れ比率を高めた運用を行います。しかしながら、値動きの大きい資産は、不意の大幅な下落の影響も受けやすいため、ターゲット・イヤーが近づくにつれ、不意の値下がり避けるための運用がより重要になってきます。そこで、ターゲット・イヤーが近づくにつれて株式の組み入れ比率を徐々に引き下げ、値動きの小さな資産である債券の組み入れ比率を引き上げていく運用を行います。

また、長期間の運用ではコスト抑制のメリットが大きくなります。当ファンドは日本を含む世界の株式、公社債への投資にあたり、インデックスファンドを活用することにより運用コストの抑制を図っております。

投資家のみなさまのゆとりある老後に向けた資産形成に貢献すべく、当ファンドを設定・運用いたします。

2015年12月

三菱UFJアセットマネジメント

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。

ファンドの特色

投資対象

日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産を実質的な主要投資対象とします。

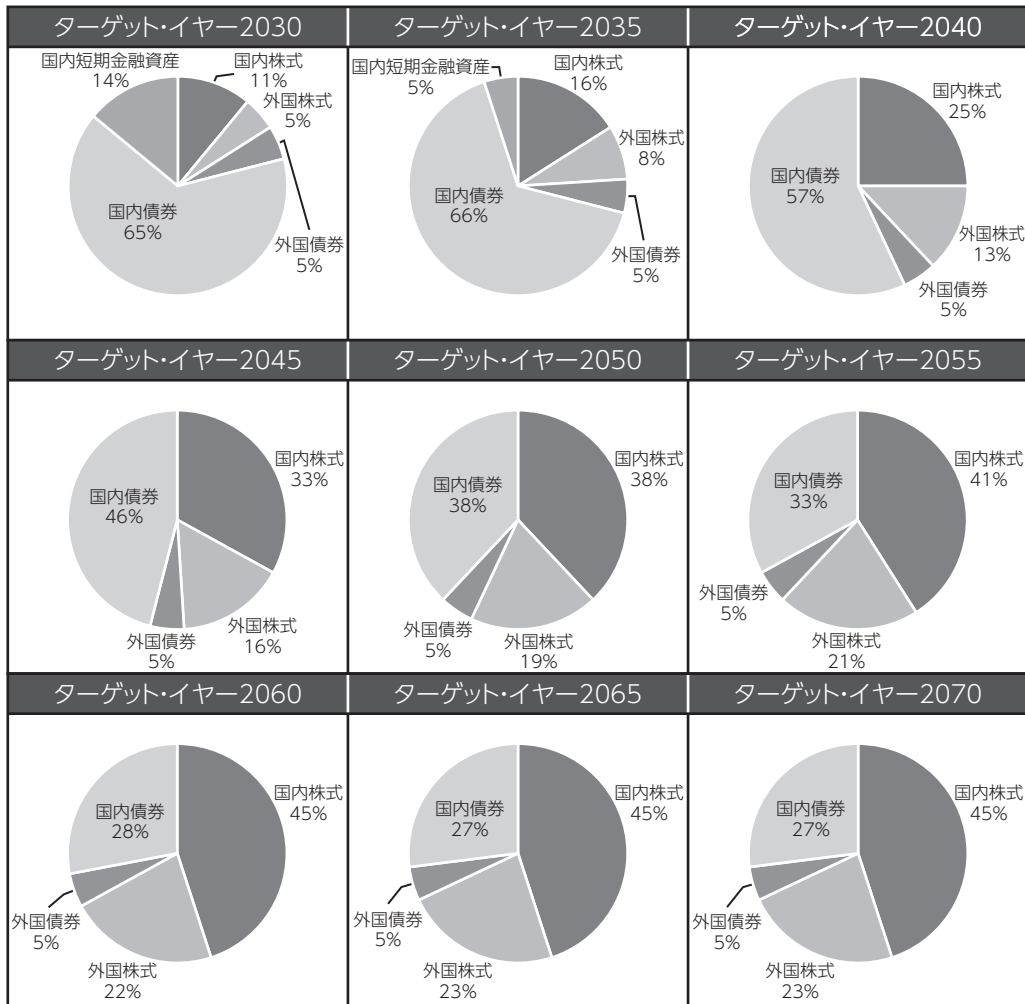
- マザーファンドへの投資を通じて各資産に実質的な投資を行います。

<マザーファンドの主要投資対象と運用目標>

	主要投資対象	運用目標
TOPIXマザーファンド	国内株式	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) と連動する投資成果をめざして運用を行います。
外国株式インデックスマザーファンド	外国株式	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース) と連動する投資成果をめざして運用を行います。
日本債券インデックスマザーファンド	国内債券	NOMURA-BPI総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。
外国債券インデックスマザーファンド	外国債券	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース) と連動する投資成果をめざして運用を行います。
マネー・マーケット・マザーファンド	国内 短期公社債等	安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。



投資家のみなさまの退職時期等の目標年次を「ターゲット・イヤー」とし、2030年、2035年、2040年、2045年、2050年、2055年、2060年、2065年、2070年をターゲット・イヤーとする9つのファンドからお選びいただけます。



❗ 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)、三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)をそれぞれ「ターゲット・イヤー2030」、「ターゲット・イヤー2035」、「ターゲット・イヤー2040」、「ターゲット・イヤー2045」、「ターゲット・イヤー2050」、「ターゲット・イヤー2055」、「ターゲット・イヤー2060」、「ターゲット・イヤー2065」、「ターゲット・イヤー2070」といいます。

❗ 四捨五入の関係で上記の数値を合計しても100%にならないことがあります。

❗ 2024年9月末現在の基本資産配分です。

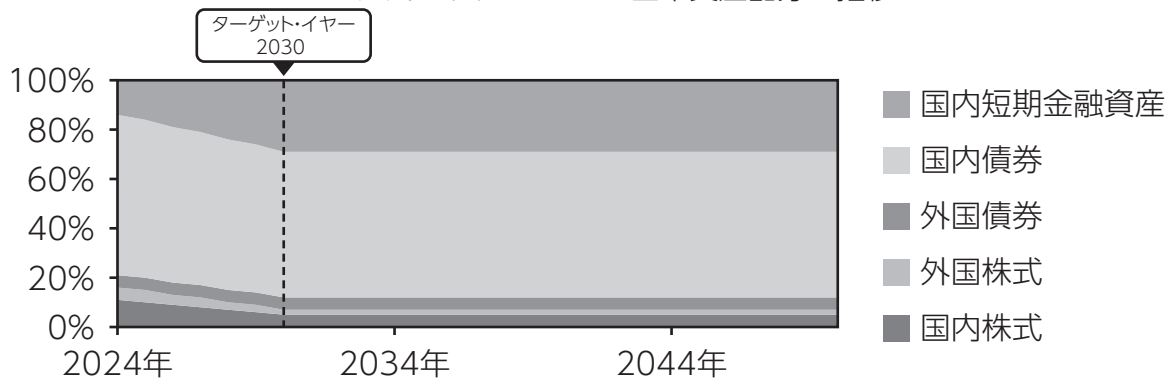


ターゲット・イヤーが近づくにしたがいリスクを漸減させ、ターゲット・イヤー到達後は投資比率を一定にすることを基本とします。

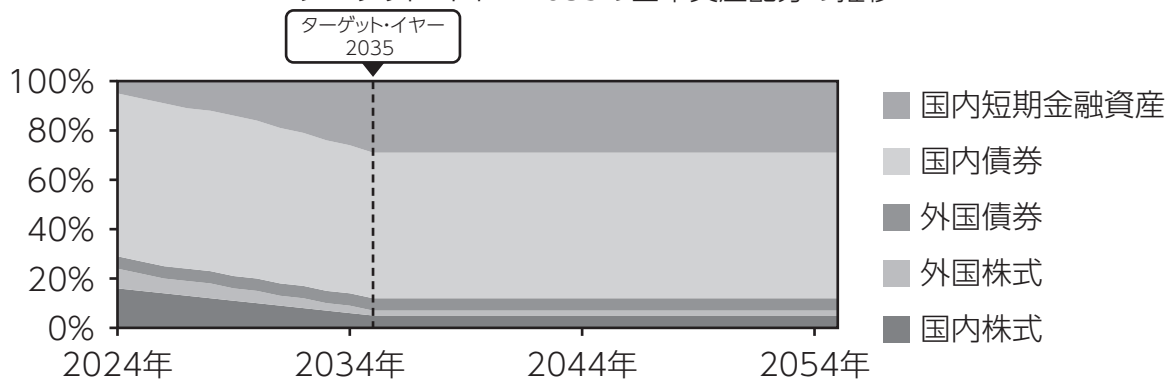
- 各ファンドにおいて、ターゲット・イヤーに接近する(運用期間が経過する)にしたがい安定性資産の比率を引き上げてリスクを漸減させます。
- 各ファンドにおいて、ターゲット・イヤー到達後は、安定性資産等を中心に各資産への実質的な投資比率を一定にすることを基本とします。

❗ 安定性資産とは、国内債券および国内短期金融資産をいいます。

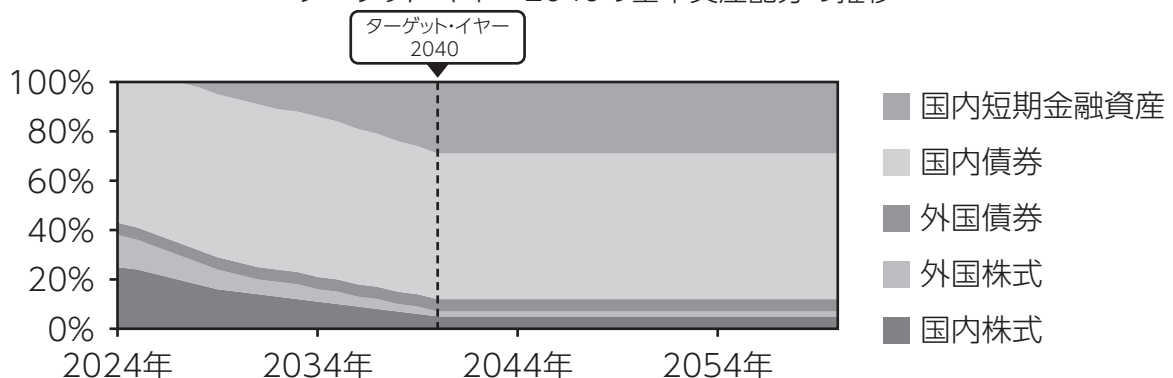
<ターゲット・イヤー2030の基本資産配分の推移>



<ターゲット・イヤー2035の基本資産配分の推移>

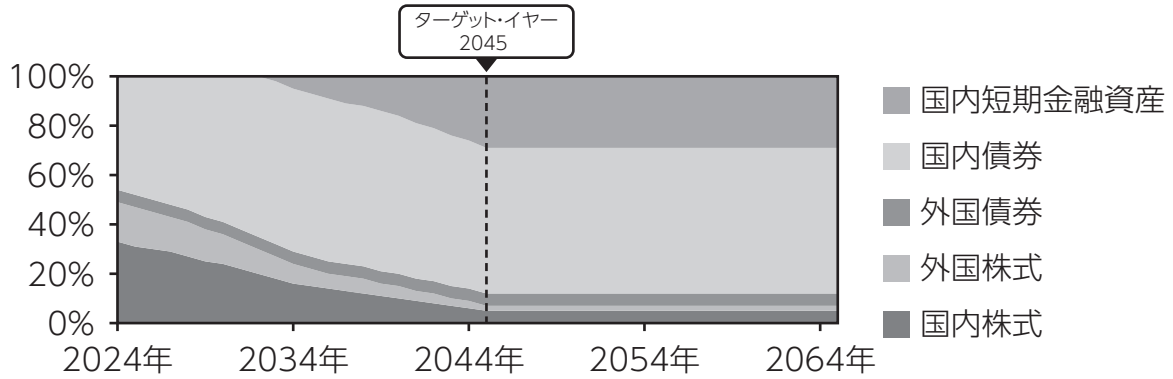


<ターゲット・イヤー2040の基本資産配分の推移>

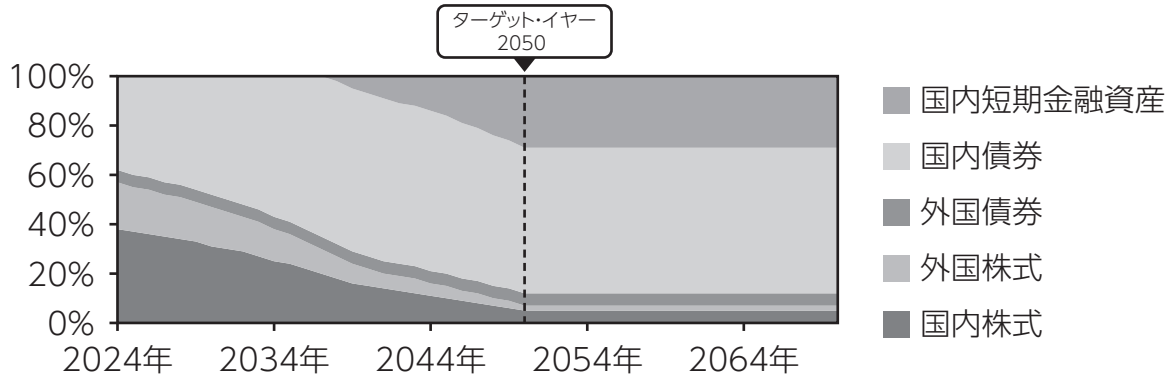


❗ 2024年9月末現在に計画している基本資産配分の推移であり、市況動向等によって組入比率が変更される場合があります。

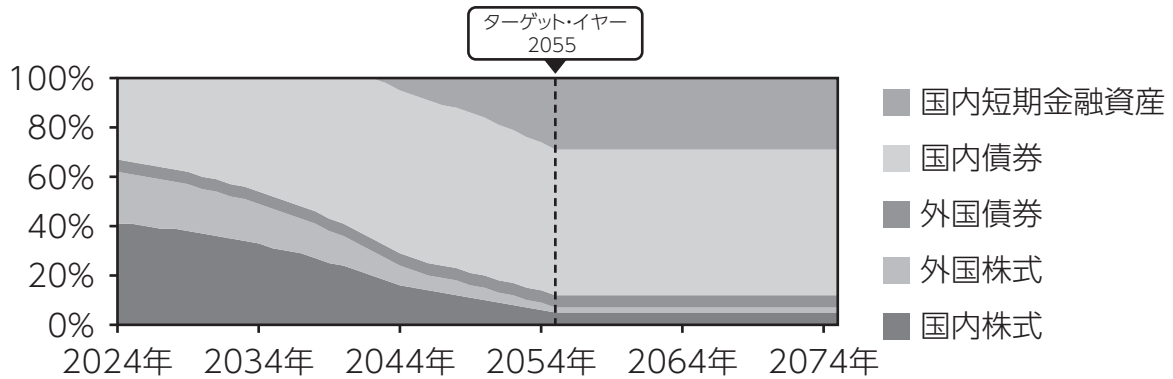
<ターゲット・イヤー2045の基本資産配分の推移>



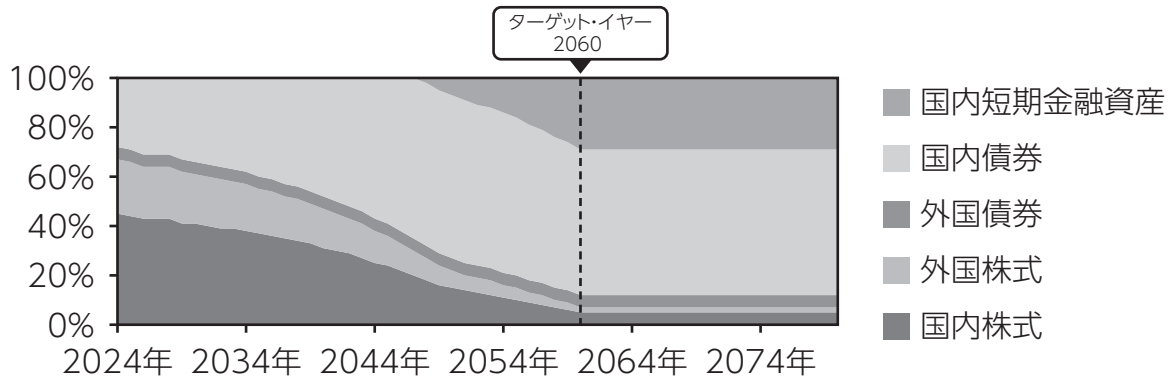
<ターゲット・イヤー2050の基本資産配分の推移>



<ターゲット・イヤー2055の基本資産配分の推移>

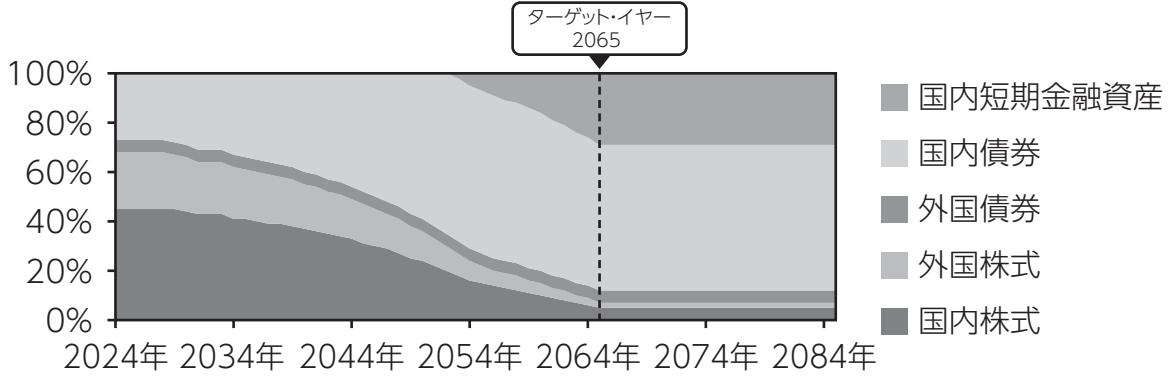


<ターゲット・イヤー2060の基本資産配分の推移>

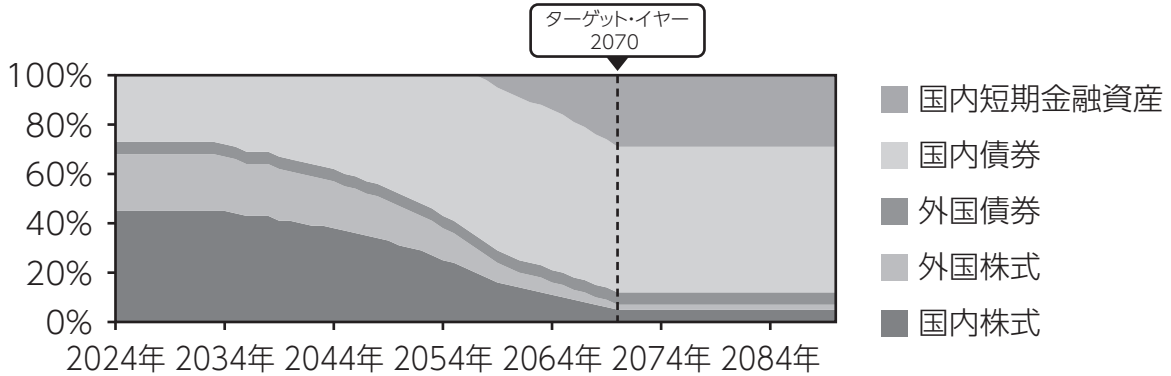


❗ 2024年9月末現在に計画している基本資産配分の推移であり、市況動向等によって組入比率が変更される場合があります。

<ターゲット・イヤー2065の基本資産配分の推移>



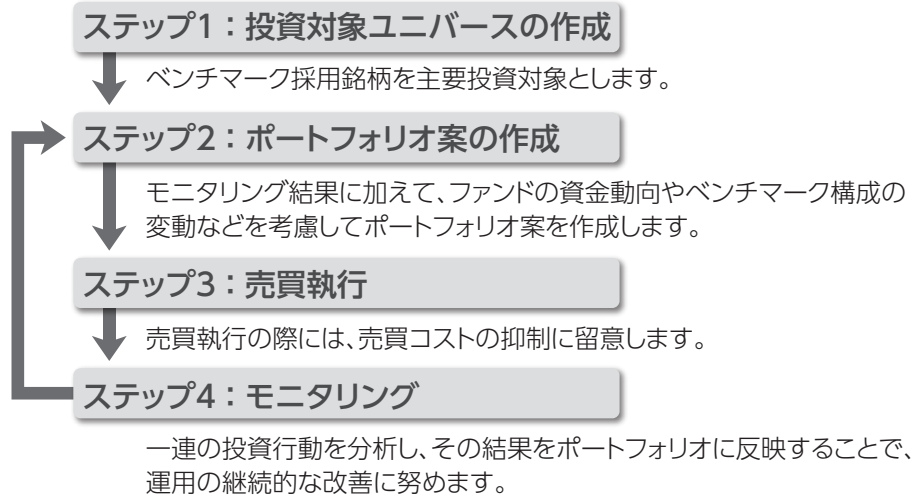
<ターゲット・イヤー2070の基本資産配分の推移>



❗ 2024年9月末現在に計画している基本資産配分の推移であり、市況動向等によって組入比率が変更される場合があります。

<マザーファンドの運用プロセス>

(マネー・マーケット・マザーファンドを除きます。)



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

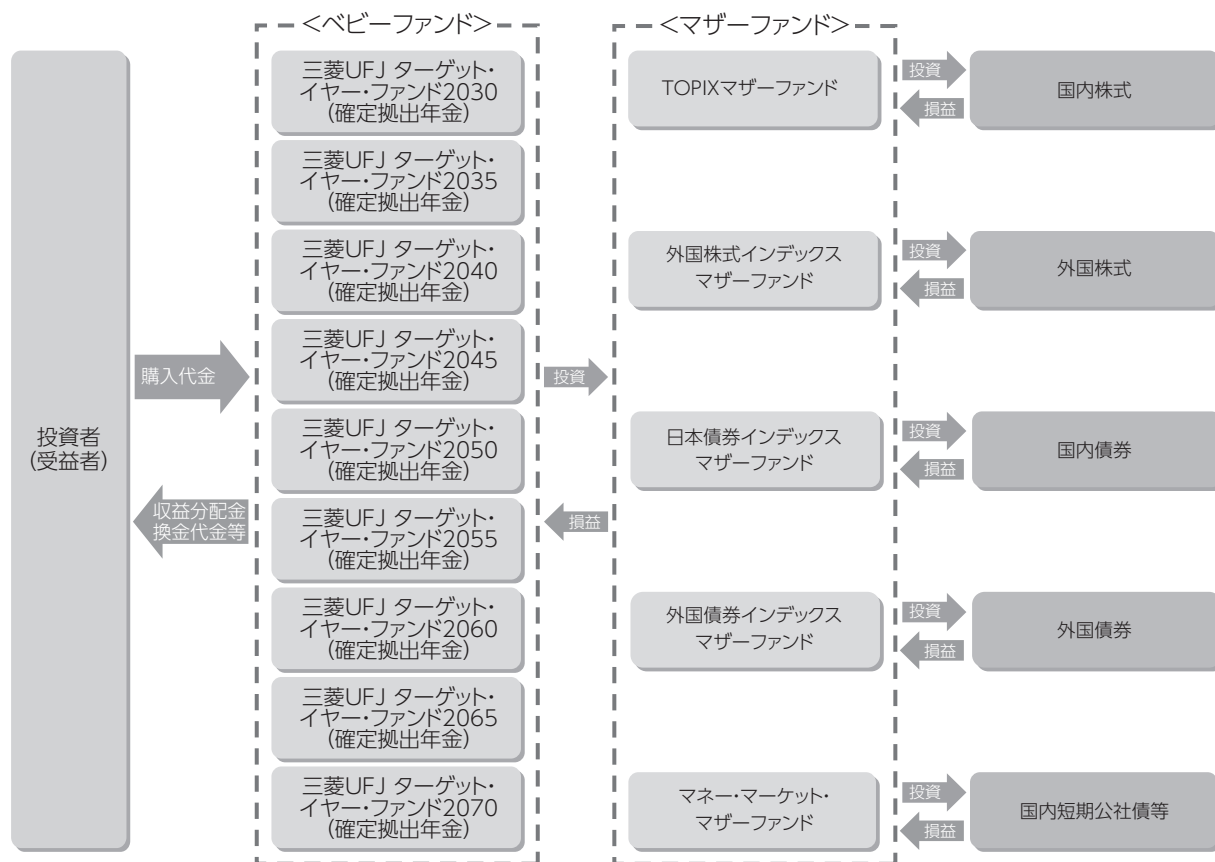
📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

為替対応
方針

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ ファンドの仕組み

運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



❗ 確定拠出年金プランによっては、取り扱わないファンドがある場合があります。

■ 主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

■ 分配方針

- ・年1回の決算時(9月10日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



指数について

- ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。
TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。
MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)・データに基づき委託会社が計算したものです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。



投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動 リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性 リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、ファンドが損失を被る可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

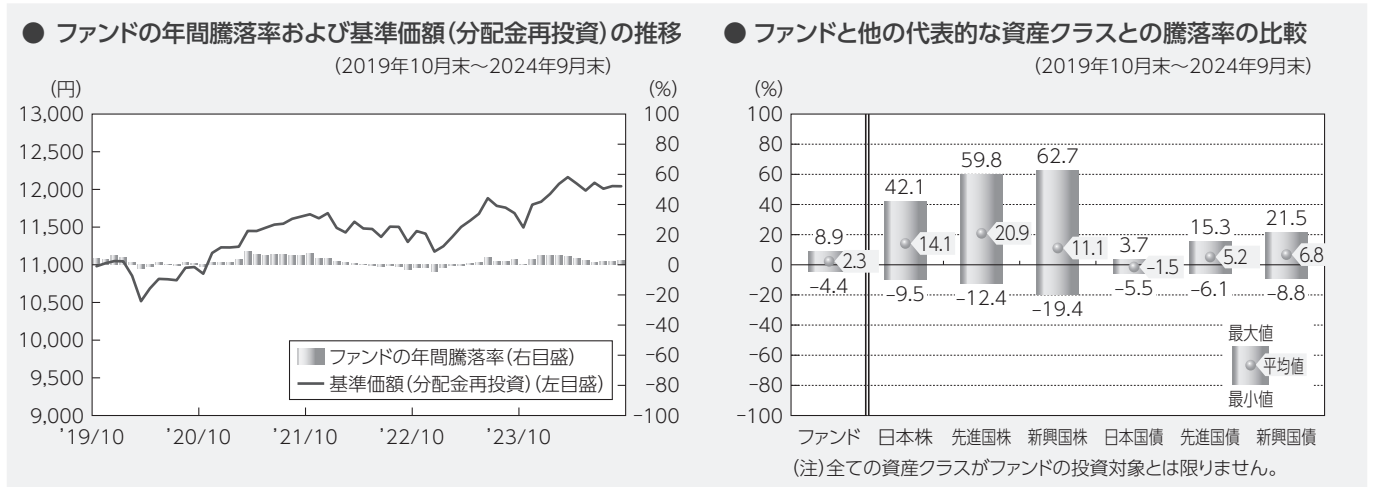
■リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

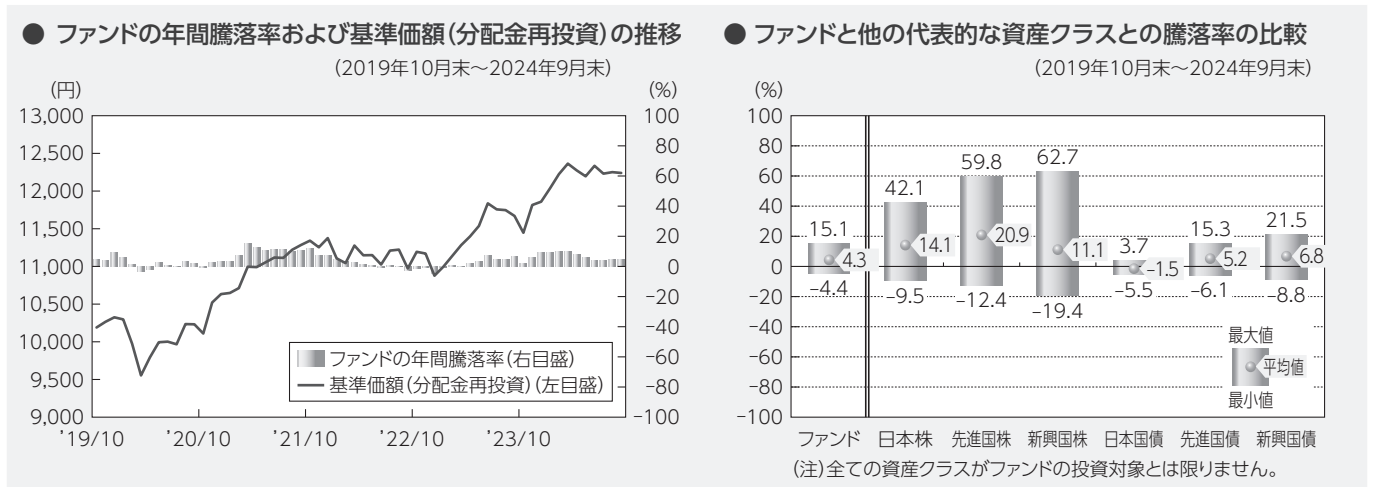
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)



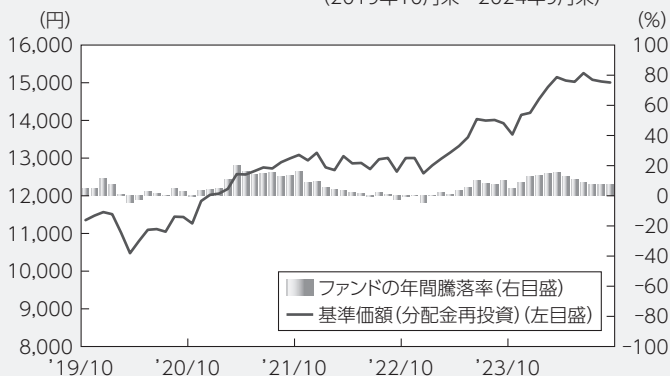
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)

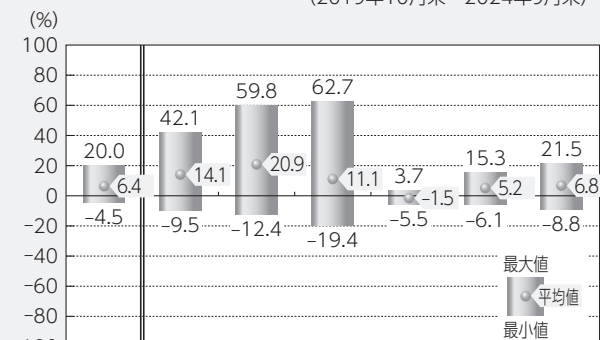
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2019年10月末～2024年9月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年10月末～2024年9月末)



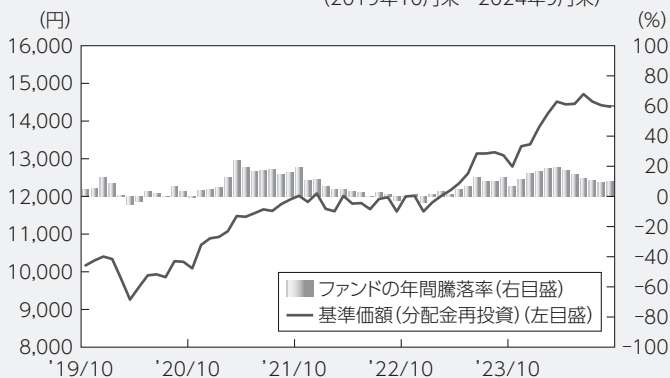
(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)

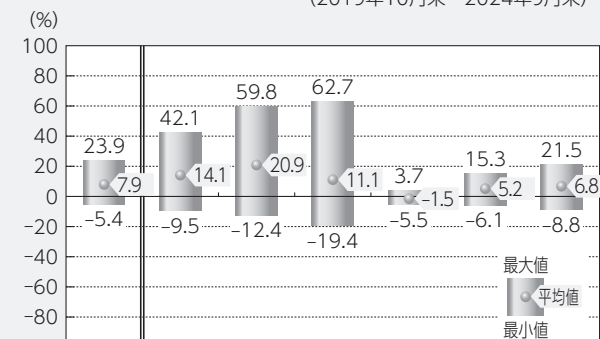
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2019年10月末～2024年9月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年10月末～2024年9月末)



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

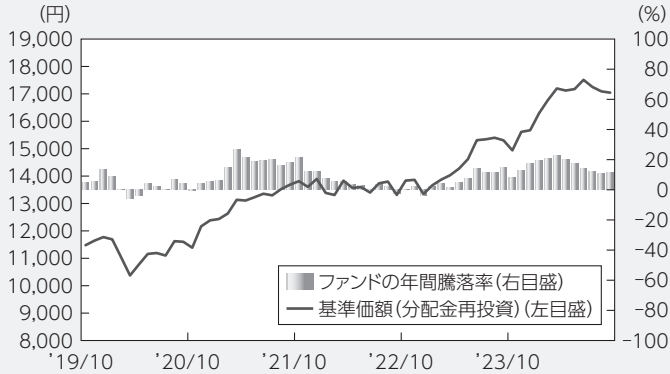
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)

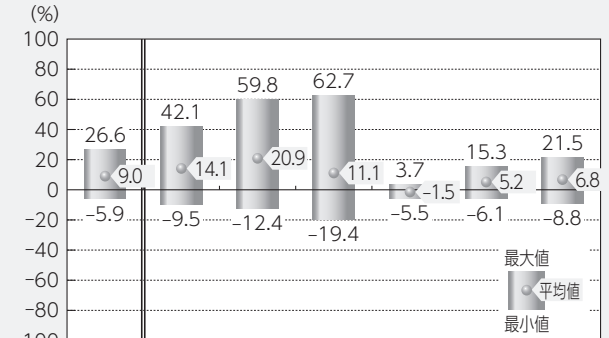
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2019年10月末～2024年9月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年10月末～2024年9月末)



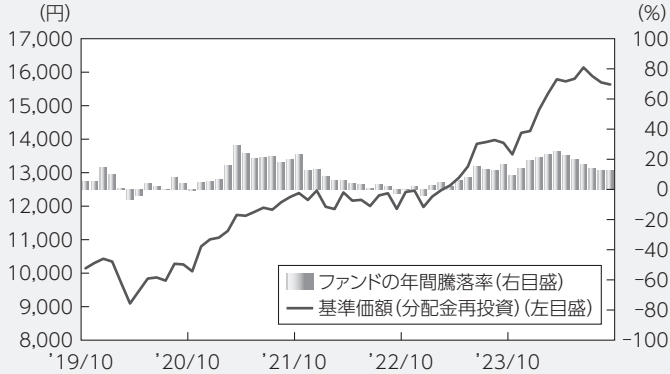
(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)

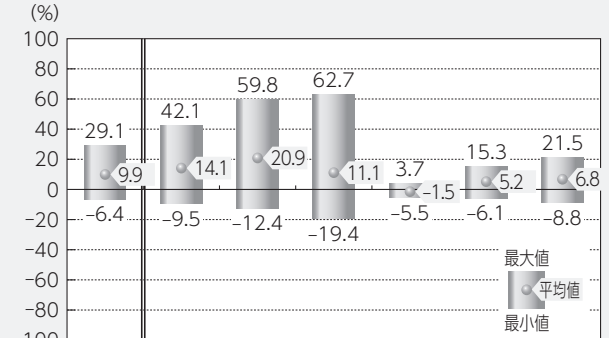
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2019年10月末～2024年9月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年10月末～2024年9月末)



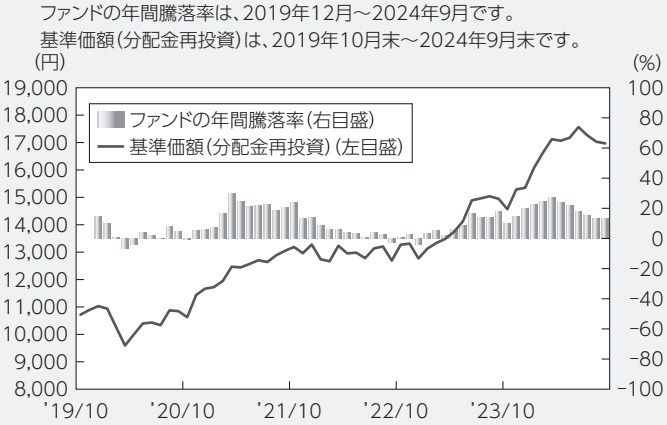
(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

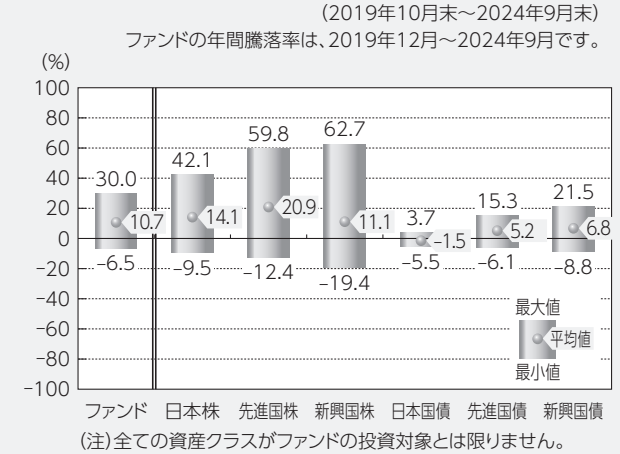
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



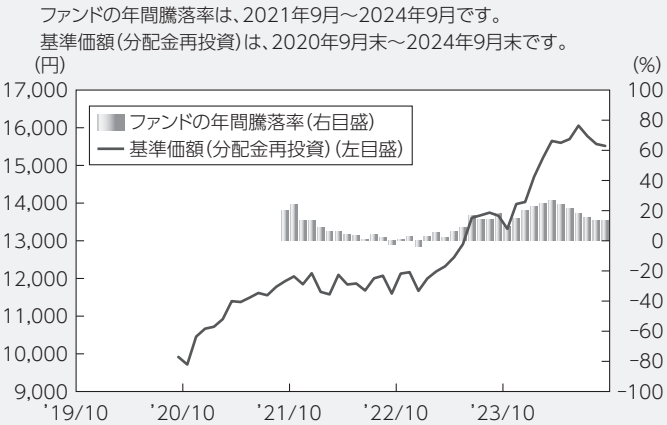
● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



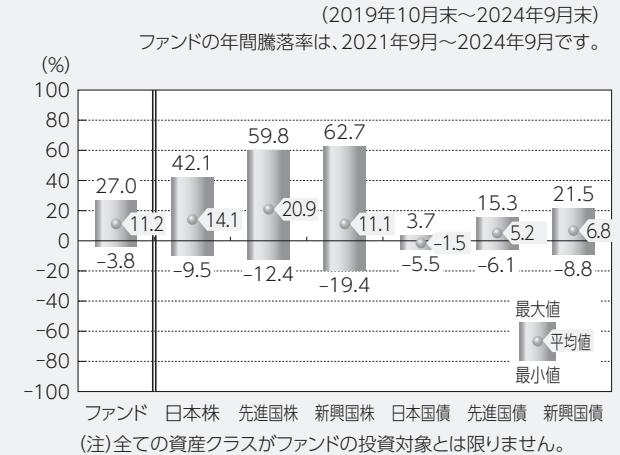
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

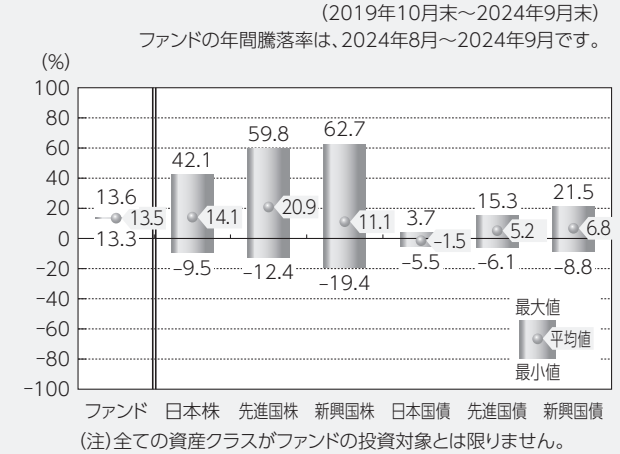
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

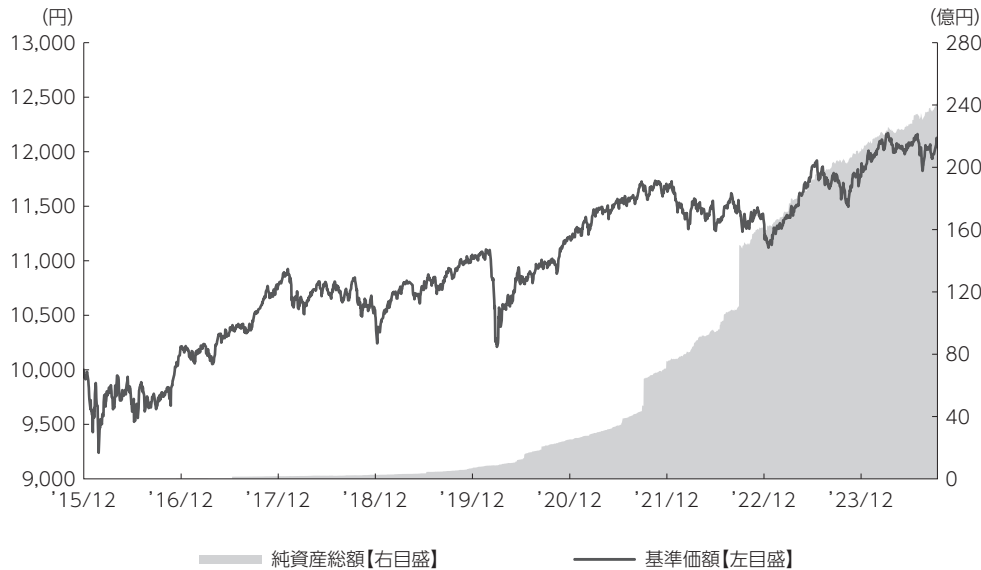
資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。



三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)

■基準価額・純資産の推移 2015年12月18日(設定日)～2024年9月30日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	12,042円
純資産総額	241.9億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年9月	0円
2023年9月	0円
2022年9月	0円
2021年9月	0円
2020年9月	0円
2019年9月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

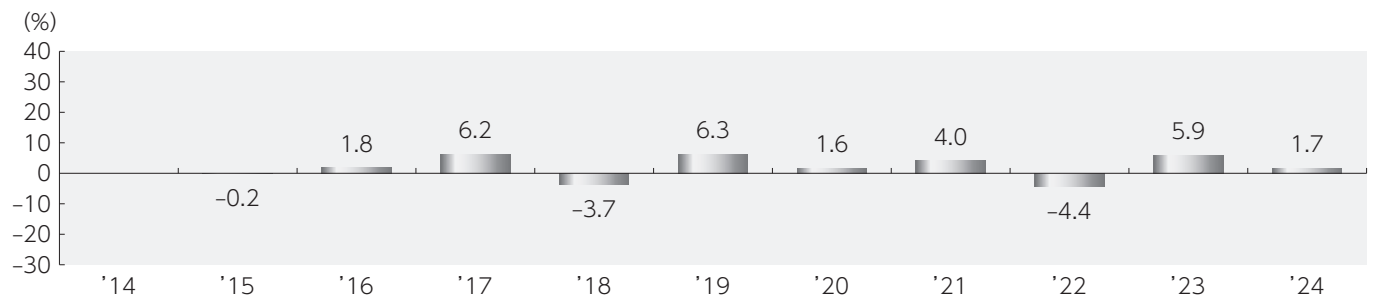
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	11.1%	1 円	89.9%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.4%
国内債券	64.6%	2 アメリカドル	6.2%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	0.3%
外国株式	5.0%	3 ユーロ	2.0%	日立製作所	株式	電気機器	日本	0.3%
外国債券	4.9%	4 中国元	0.5%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.3%
		5 イギリスポンド	0.5%	APPLE INC	株式	テクノロジー/ハードウェアおよび機器	アメリカ	0.2%
		6 カナダドル	0.3%	第149回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.8%
		7 オーストラリアドル	0.2%	第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%
コールローン他 (負債控除後)	14.4%	8 スイスフラン	0.1%	第369回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%
合計	100.0%	9 デンマーククローネ	0.1%	第171回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.7%
		10 スウェーデンクローネ	0.1%	第370回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.6%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	0.3%
債券先物取引 (買建)	0.2%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- [国・地域]は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

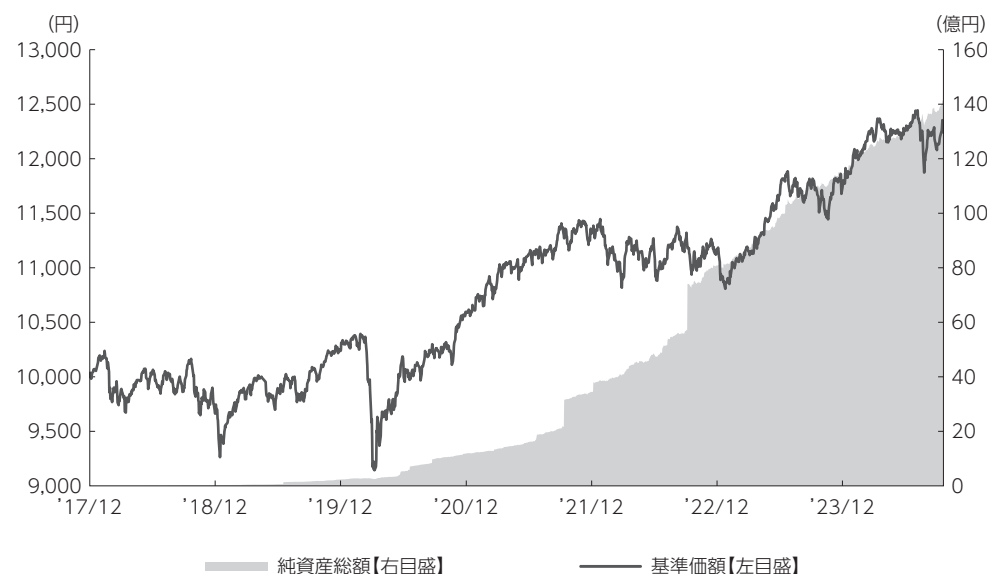


- 収益率は基準価額で計算
- 2015年は設定日から年末までの、2024年は年初から9月30日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)

■基準価額・純資産の推移 2017年12月11日(設定日)～2024年9月30日



■基準価額・純資産

基準価額	12,240円
純資産総額	141.6億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年9月	0円
2023年9月	0円
2022年9月	0円
2021年9月	0円
2020年9月	0円
2019年9月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万円当たり、税引前

- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

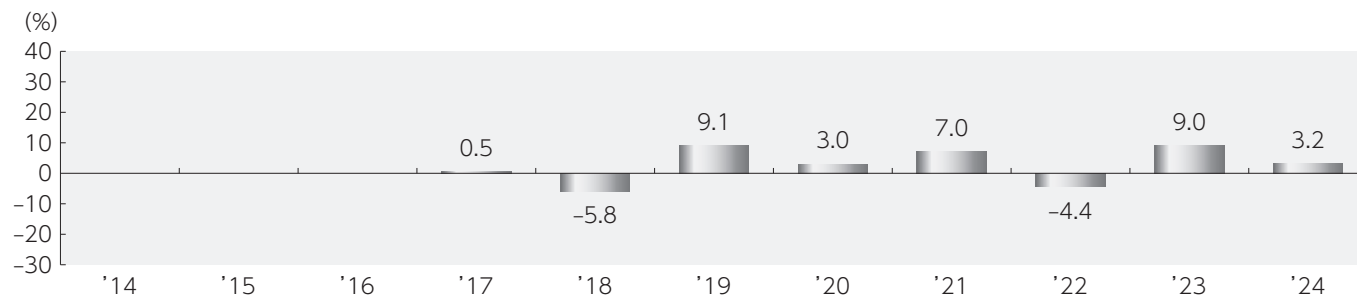
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	15.8%	1 円	87.0%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.6%
国内債券	65.8%	2 アメリカドル	8.4%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	0.4%
外国株式	7.8%	3 ユーロ	2.2%	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	0.4%
外国債券	4.9%	4 イギリスポンド	0.6%	日立製作所	株式	電気機器	日本	0.4%
		5 中国元	0.5%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.4%
		6 カナダドル	0.4%	第149回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.9%
		7 オーストラリアドル	0.2%	第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%
		8 スイスフラン	0.2%	第369回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%
コールローン他 (負債控除後)	5.7%	9 デンマーククローネ	0.1%	第171回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.7%
合計	100.0%	10 スウェーデンクローネ	0.1%	第370回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	0.5%
債券先物取引 (買建)	0.2%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- [国・地域]は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は設定日から年末までの、2024年は年初から9月30日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)

■基準価額・純資産の推移 2015年12月18日(設定日)～2024年9月30日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

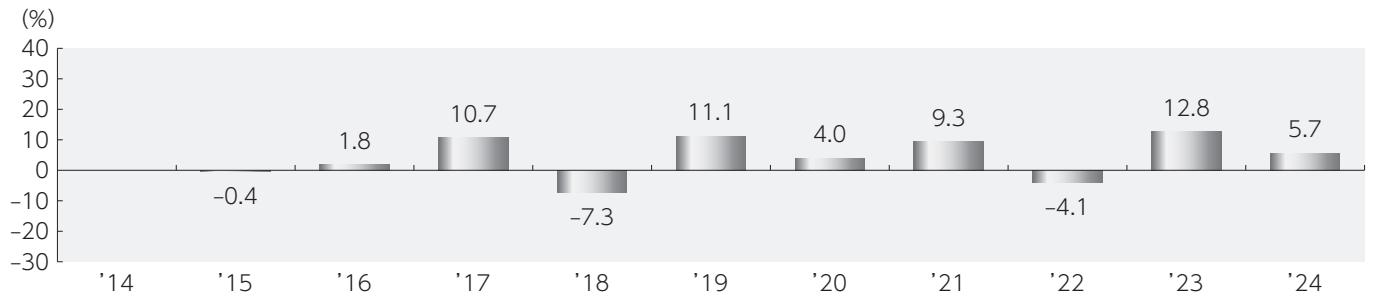
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	24.4%	1 円	82.1%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.9%
国内債券	56.2%	2 アメリカドル	12.2%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	0.6%
外国株式	12.6%	3 ユーロ	2.7%	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	0.6%
外国債券	4.8%	4 イギリスポンド	0.8%	日立製作所	株式	電気機器	日本	0.6%
		5 中国元	0.5%	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.6%
		6 カナダドル	0.5%	第149回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.7%
		7 スイスフラン	0.3%	第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.6%
コールローン他 (負債控除後)	2.0%	8 オーストラリアドル	0.3%	第369回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.6%
合計	100.0%	9 デンマーククローネ	0.1%	第171回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.6%
		10 スウェーデンクローネ	0.1%	第370回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.6%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	0.7%
債券先物取引 (買建)	0.2%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- [国・地域]は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2015年は設定日から年末までの、2024年は年初から9月30日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

■基準価額・純資産

基準価額	15,006円
純資産総額	147.8億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年9月	0円
2023年9月	0円
2022年9月	0円
2021年9月	0円
2020年9月	0円
2019年9月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)

■基準価額・純資産の推移 2017年12月11日(設定日)～2024年9月30日



■基準価額・純資産

基準価額	14,382円
純資産総額	99.6億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年9月	0円
2023年9月	0円
2022年9月	0円
2021年9月	0円
2020年9月	0円
2019年9月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万円当たり、税引前

- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

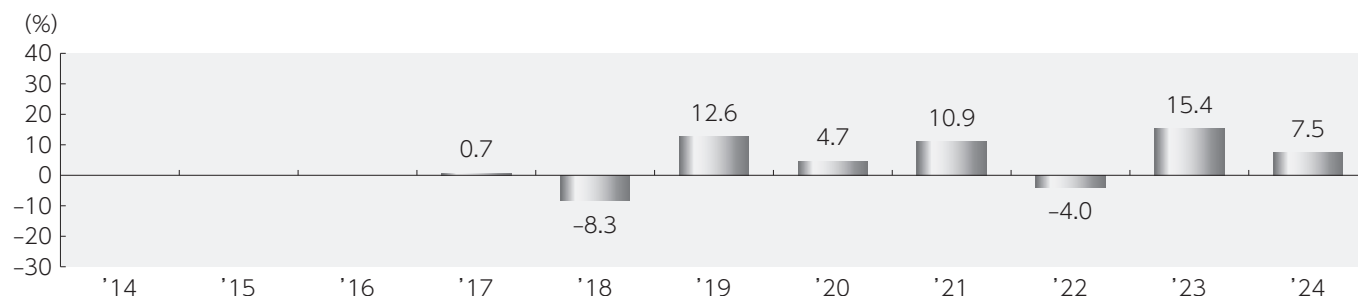
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	32.4%	1 円	79.0%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.2%
国内債券	45.0%	2 アメリカドル	14.5%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	0.8%
外国株式	15.6%	3 ユーロ	3.0%	日立製作所	株式	電気機器	日本	0.8%
外国債券	4.9%	4 イギリスポンド	0.9%	APPLE INC	株式	テクノロジー/ハードウェアおよび機器	アメリカ	0.8%
		5 カナダドル	0.6%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.8%
		6 中国元	0.5%	第149回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.6%
		7 スイスフラン	0.4%	第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.5%
コールローン他 (負債控除後)	2.1%	8 オーストラリアドル	0.4%	第369回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.5%
合計	100.0%	9 デンマーククローネ	0.2%	第171回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.5%
		10 スウェーデンクローネ	0.2%	第370回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.5%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	0.9%
債券先物取引 (買建)	0.2%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- [国・地域]は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は設定日から年末までの、2024年は年初から9月30日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)

■基準価額・純資産の推移 2015年12月18日(設定日)～2024年9月30日



■基準価額・純資産

基準価額	17,043円
純資産総額	100.3億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年9月	0円
2023年9月	0円
2022年9月	0円
2021年9月	0円
2020年9月	0円
2019年9月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万円当たり、税引前

- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

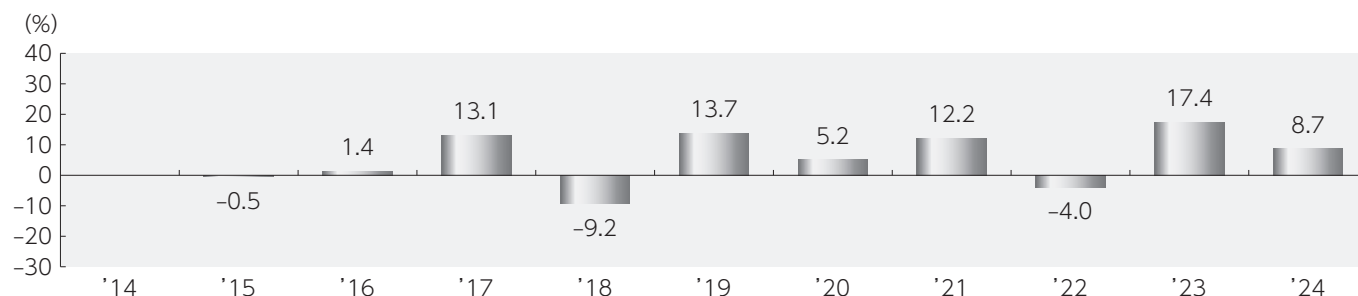
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	37.2%	1 円	76.0%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.4%
国内債券	37.1%	2 アメリカドル	16.8%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	1.0%
外国株式	18.5%	3 ユーロ	3.2%	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	0.9%
外国債券	4.9%	4 イギリスポンド	1.0%	日立製作所	株式	電気機器	日本	0.9%
		5 カナダドル	0.7%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.9%
		6 中国元	0.5%	第149回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.5%
		7 スイスフラン	0.5%	第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
コールローン他 (負債控除後)	2.3%	8 オーストラリアドル	0.5%	第369回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
合計	100.0%	9 デンマーククローネ	0.2%	第171回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.4%
		10 スウェーデンクローネ	0.2%	第370回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	1.1%
債券先物取引 (買建)	0.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- [国・地域]は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

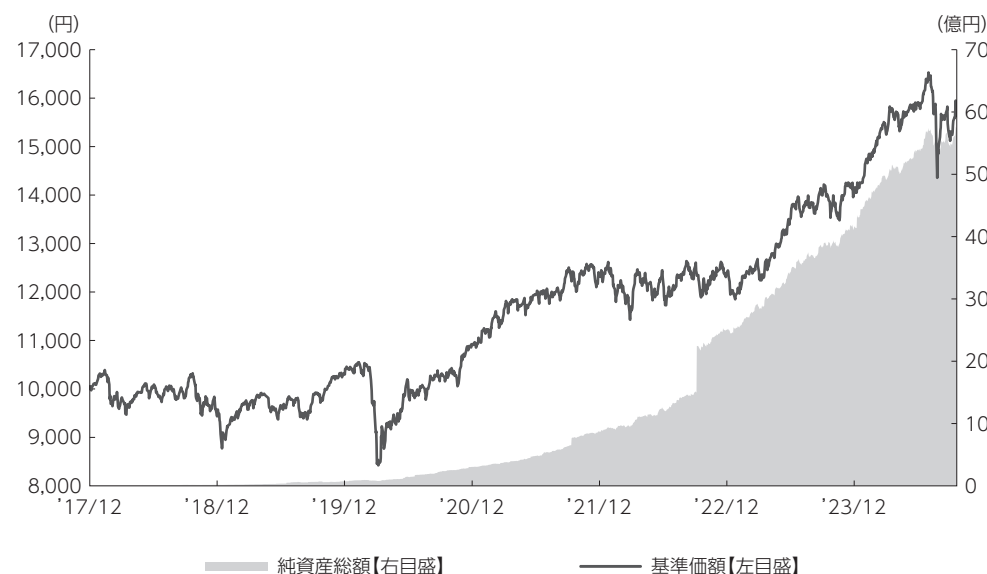


- 収益率は基準価額で計算
- 2015年は設定日から年末までの、2024年は年初から9月30日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)

■基準価額・純資産の推移 2017年12月11日(設定日)～2024年9月30日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	15,633円
純資産総額	57.3億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年9月	0円
2023年9月	0円
2022年9月	0円
2021年9月	0円
2020年9月	0円
2019年9月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

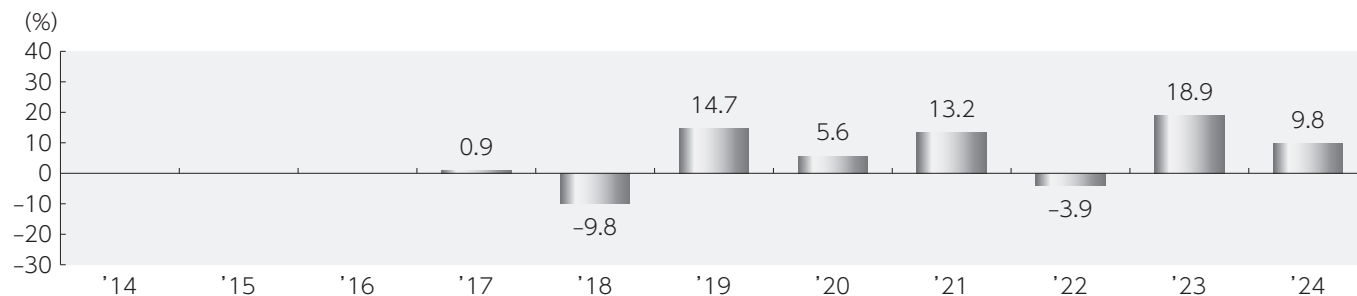
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	40.0%	1 円	73.9%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.5%
国内債券	32.2%	2 アメリカドル	18.4%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	1.0%
外国株式	20.5%	3 ユーロ	3.4%	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	1.0%
外国債券	4.9%	4 イギリスポンド	1.1%	日立製作所	株式	電気機器	日本	1.0%
		5 カナダドル	0.8%	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.9%
		6 スイスフラン	0.6%	第149回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.4%
		7 中国元	0.5%	第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
		8 オーストラリアドル	0.5%	第369回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
コールローン他 (負債控除後)	2.4%	9 デンマーククローネ	0.2%	第171回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.3%
合計	100.0%	10 スウェーデンクローネ	0.2%	第370回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	1.2%
債券先物取引 (買建)	0.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- [国・地域]は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

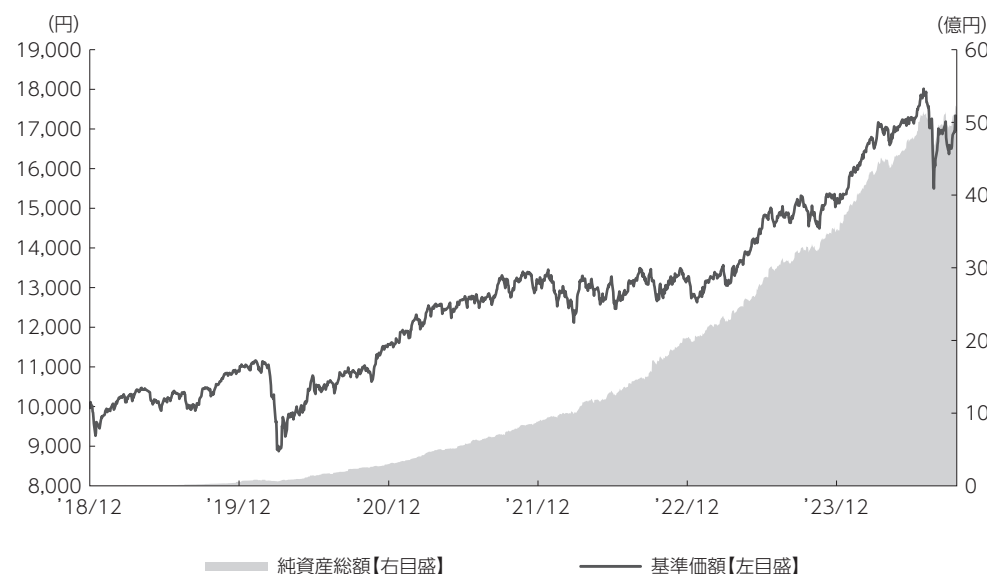


- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は設定日から年末までの、2024年は年初から9月30日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)

■基準価額・純資産の推移 2018年12月11日(設定日)～2024年9月30日



■基準価額・純資産

基準価額	16,968円
純資産総額	52.0億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年9月	0円
2023年9月	0円
2022年9月	0円
2021年9月	0円
2020年9月	0円
2019年9月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万口当たり、税引前

- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

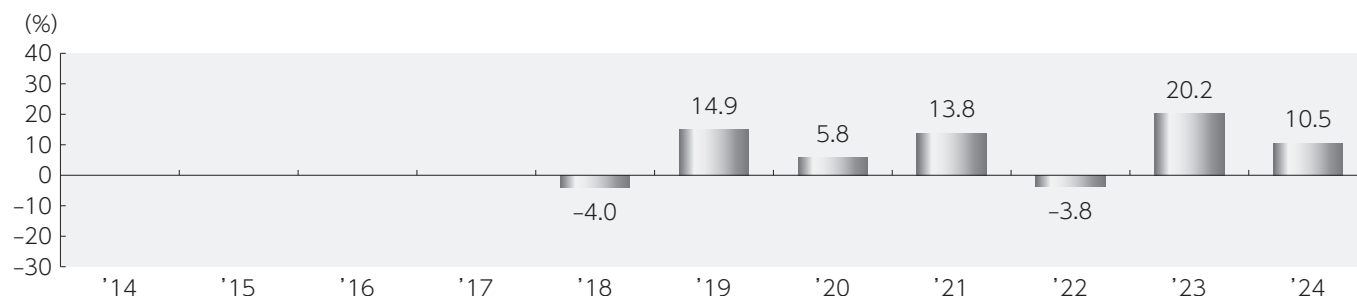
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	43.9%	1 円	72.9%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.6%
国内債券	27.2%	2 アメリカドル	19.1%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	1.1%
外国株式	21.5%	3 ユーロ	3.5%	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	1.1%
外国債券	4.9%	4 イギリスポンド	1.1%	日立製作所	株式	電気機器	日本	1.1%
		5 カナダドル	0.8%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	1.0%
		6 スイスフラン	0.6%	第149回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.4%
		7 中国元	0.5%	第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
		8 オーストラリアドル	0.5%	第369回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
コールローン他 (負債控除後)	2.5%	9 デンマーククローネ	0.2%	第171回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.3%
合計	100.0%	10 スウェーデンクローネ	0.2%	第370回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	1.3%
債券先物取引 (買建)	0.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- [国・地域]は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

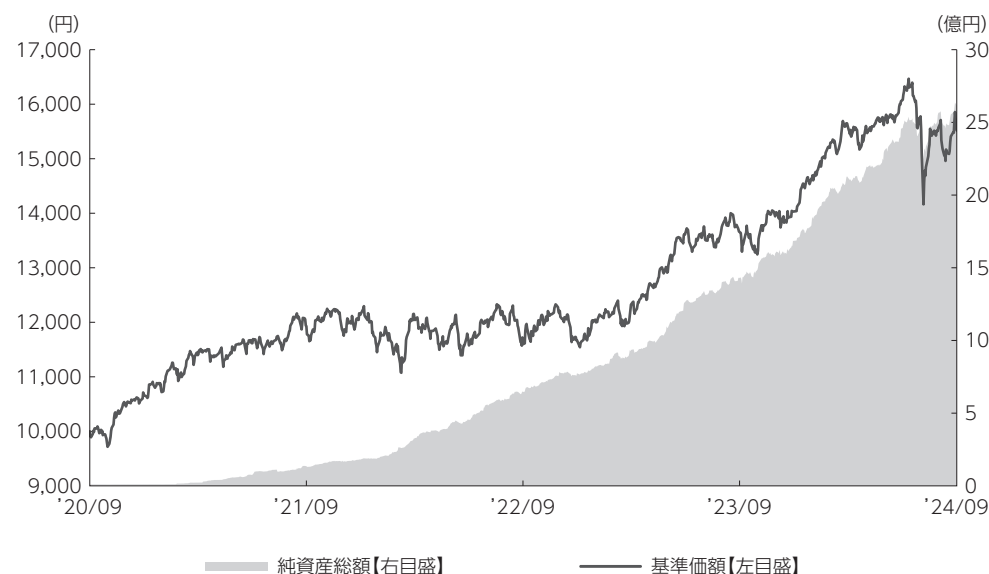


- 収益率は基準価額で計算
- 2018年は設定日から年末までの、2024年は年初から9月30日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)

■基準価額・純資産の推移 2020年9月30日(設定日)～2024年9月30日



■基準価額・純資産

基準価額	15,517円
純資産総額	26.1億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年9月	0円
2023年9月	0円
2022年9月	0円
2021年9月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万口当たり、税引前

- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

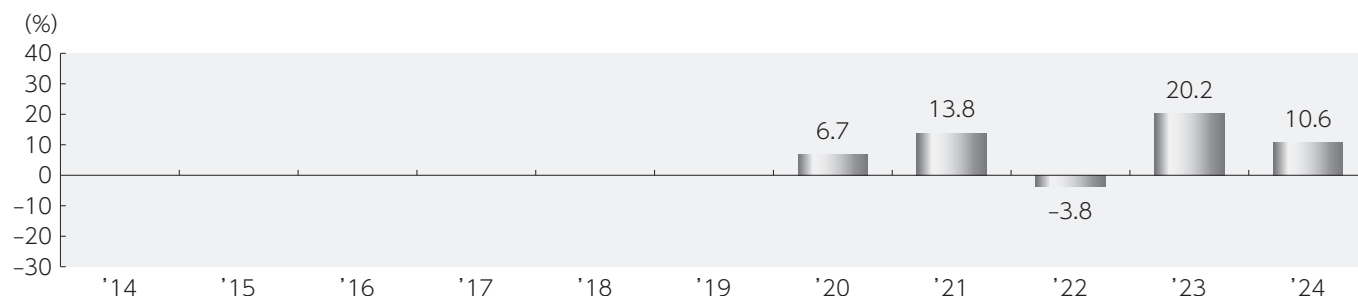
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	43.9%	1 円	71.9%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.6%
国内債券	26.2%	2 アメリカドル	19.9%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	1.1%
外国株式	22.5%	3 ユーロ	3.6%	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	1.1%
外国債券	4.9%	4 イギリスポンド	1.2%	日立製作所	株式	電気機器	日本	1.1%
		5 カナダドル	0.9%	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.0%
		6 スイスフラン	0.6%	第149回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.3%
		7 中国元	0.5%	第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
		8 オーストラリアドル	0.5%	第369回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
コールローン他 (負債控除後)	2.5%	9 デンマーククローネ	0.2%	第171回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.3%
合計	100.0%	10 スウェーデンクローネ	0.2%	第370回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	1.3%
債券先物取引 (買建)	0.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- [国・地域]は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

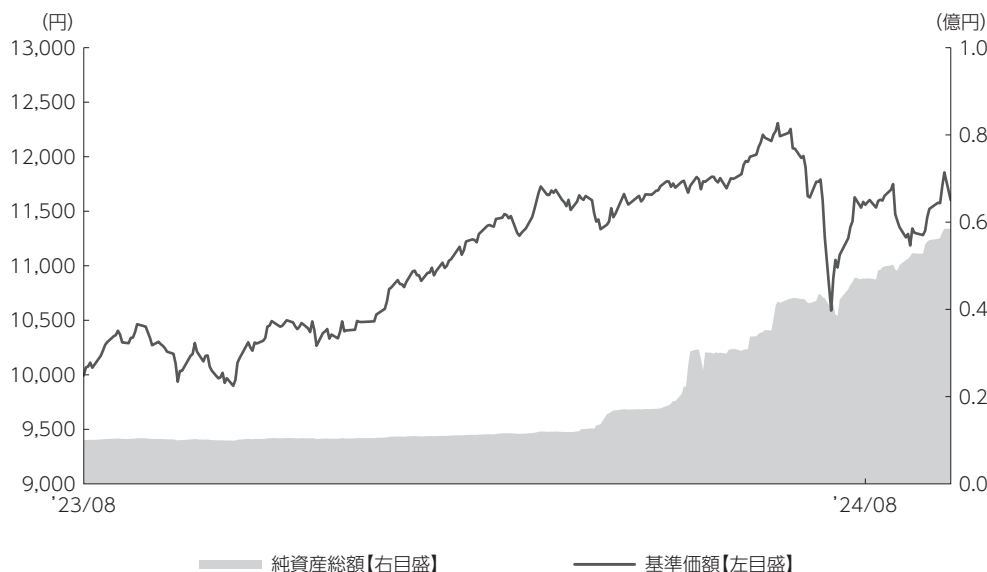


- 収益率は基準価額で計算
- 2020年は設定日から年末までの、2024年は年初から9月30日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)

■基準価額・純資産の推移 2023年8月21日(設定日)～2024年9月30日



■基準価額・純資産

基準価額	11,602円
純資産総額	0.5億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年9月	0円
2023年9月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万口当たり、税引前

- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

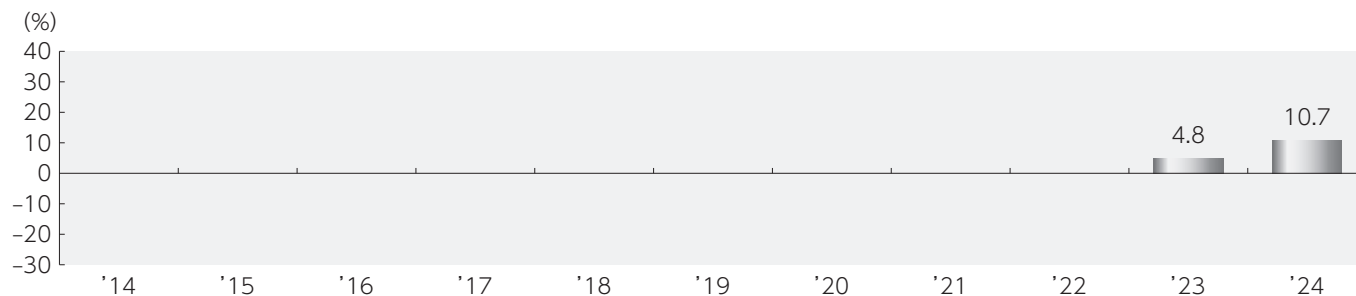
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	43.9%	1 円	71.9%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.6%
国内債券	26.2%	2 アメリカドル	19.9%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	1.1%
外国株式	22.5%	3 ユーロ	3.6%	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	1.1%
外国債券	4.9%	4 イギリスポンド	1.2%	日立製作所	株式	電気機器	日本	1.1%
		5 カナダドル	0.9%	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.0%
		6 スイスフラン	0.6%	第149回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.3%
		7 中国元	0.5%	第359回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
		8 オーストラリアドル	0.5%	第369回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
コールローン他 (負債控除後)	2.5%	9 デンマーククローネ	0.2%	第171回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.3%
合計	100.0%	10 スウェーデンクローネ	0.2%	第370回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	1.3%
債券先物取引 (買建)	0.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- [国・地域]は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移




- 収益率は基準価額で計算
- 2023年は設定日から年末までの、2024年は年初から9月30日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。


上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。





手続・手数料等

■お申込みメモ

 購入時	購入単位	1円以上1円単位
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
	購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
	購入の取扱い	確定拠出年金制度を利用する場合の購入のお申込みに限り取扱います。

 換金時	換金単位	1口単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

 申込について	申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日 ・ニューヨークまたはロンドンにおける債券市場の取引停止日
	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
	購入の申込期間	2024年12月10日から2025年12月9日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、下記の信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

	信託期間	<ul style="list-style-type: none"> ■三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金) 2050年9月9日まで(2015年12月18日設定) ■三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金) 2055年9月10日まで(2017年12月11日設定) ■三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金) 2060年9月10日まで(2015年12月18日設定) ■三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金) 2065年9月10日まで(2017年12月11日設定) ■三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金) 2070年9月10日まで(2015年12月18日設定) ■三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金) 2075年9月10日まで(2017年12月11日設定) ■三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金) 2080年9月10日まで(2018年12月11日設定) ■三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金) 2085年9月10日まで(2020年9月30日設定) ■三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金) 2090年9月8日まで(2023年8月21日設定)
 <p>その他</p>	線上償還	<p>以下の場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各ファンドについて、受益権の口数が以下を下回ることとなった場合 <ul style="list-style-type: none"> ■ターゲット・イヤー2030／ターゲット・イヤー2035／ターゲット・イヤー2040／ ターゲット・イヤー2045／ターゲット・イヤー2050／ターゲット・イヤー2055／ ターゲット・イヤー2060／ターゲット・イヤー2065 ： 10億口 ■ターゲット・イヤー2070 ： 30億口 ・ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、全額再投資されます。
	信託金の限度額	各ファンド5,000億円
	公告	原則として、電子公告の方法により行い、ホームページ(https://www.am.mufg.jp/)に掲載します。
	運用報告書	毎決算後および償還後に交付運用報告書が作成され、販売会社を通じて知れている受益者に交付されます。
	課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

■ファンドの費用・税金



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬)

「三菱UFJ」ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)
日々の純資産総額に対して、以下に定める率をかけた額

計算期間 ^(注)	信託報酬率(年率)
2025年9月10日までの場合	0.374%(税抜 0.34%)
2025年9月11日から2030年9月10日の場合	0.308%(税抜 0.28%)
2030年9月11日以降の場合	0.242%(税抜 0.22%)

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

各支払先への配分(税抜)は、次の通りです。

計算期間 ^(注)	委託会社	販売会社	受託会社
2025年9月10日までの場合	0.15%	0.15%	0.04%
2025年9月11日から2030年9月10日の場合	0.12%	0.12%	0.04%
2030年9月11日以降の場合	0.09%	0.09%	0.04%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

<各支払先が運用管理費用(信託報酬)の対価として提供する役務の内容>

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

「三菱UFJ」ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)
日々の純資産総額に対して、以下に定める率をかけた額

計算期間 ^(注)	信託報酬率(年率)
2020年9月11日から2030年9月10日の場合	0.374%(税抜 0.34%)
2030年9月11日から2035年9月10日の場合	0.308%(税抜 0.28%)
2035年9月11日以降の場合	0.242%(税抜 0.22%)

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

各支払先への配分(税抜)は、次の通りです。

計算期間 ^(注)	委託会社	販売会社	受託会社
2020年9月11日から2030年9月10日の場合	0.15%	0.15%	0.04%
2030年9月11日から2035年9月10日の場合	0.12%	0.12%	0.04%
2035年9月11日以降の場合	0.09%	0.09%	0.04%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

<各支払先が運用管理費用(信託報酬)の対価として提供する役務の内容>

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

運用管理費用
(信託報酬)

「三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)」

日々の純資産総額に対して、以下に定める率をかけた額

計算期間 ^(注)	信託報酬率(年率)
2025年9月10日までの場合	0.396%(税抜 0.36%)
2025年9月11日から2035年9月10日の場合	0.374%(税抜 0.34%)
2035年9月11日から2040年9月10日の場合	0.308%(税抜 0.28%)
2040年9月11日以降の場合	0.242%(税抜 0.22%)

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

各支払先への配分(税抜)は、次の通りです。

計算期間 ^(注)	委託会社	販売会社	受託会社
2025年9月10日までの場合	0.16%	0.16%	0.04%
2025年9月11日から2035年9月10日の場合	0.15%	0.15%	0.04%
2035年9月11日から2040年9月10日の場合	0.12%	0.12%	0.04%
2040年9月11日以降の場合	0.09%	0.09%	0.04%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

<各支払先が運用管理費用(信託報酬)の対価として提供する役務の内容>

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

「三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)」

日々の純資産総額に対して、以下に定める率をかけた額

計算期間 ^(注)	信託報酬率(年率)
2030年9月10日までの場合	0.396%(税抜 0.36%)
2030年9月11日から2040年9月10日の場合	0.374%(税抜 0.34%)
2040年9月11日から2045年9月11日の場合	0.308%(税抜 0.28%)
2045年9月12日以降の場合	0.242%(税抜 0.22%)

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

各支払先への配分(税抜)は、次の通りです。

計算期間 ^(注)	委託会社	販売会社	受託会社
2030年9月10日までの場合	0.16%	0.16%	0.04%
2030年9月11日から2040年9月10日の場合	0.15%	0.15%	0.04%
2040年9月11日から2045年9月11日の場合	0.12%	0.12%	0.04%
2045年9月12日以降の場合	0.09%	0.09%	0.04%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

<各支払先が運用管理費用(信託報酬)の対価として提供する役務の内容>

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

運用管理費用
(信託報酬)

「三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)」

日々の純資産総額に対して、以下に定める率をかけた額

計算期間 ^(注)	信託報酬率(年率)
2035年9月10日までの場合	0.396%(税抜 0.36%)
2035年9月11日から2045年9月11日の場合	0.374%(税抜 0.34%)
2045年9月12日から2050年9月12日の場合	0.308%(税抜 0.28%)
2050年9月13日以降の場合	0.242%(税抜 0.22%)

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

各支払先への配分(税抜)は、次の通りです。

計算期間 ^(注)	委託会社	販売会社	受託会社
2035年9月10日までの場合	0.16%	0.16%	0.04%
2035年9月11日から2045年9月11日の場合	0.15%	0.15%	0.04%
2045年9月12日から2050年9月12日の場合	0.12%	0.12%	0.04%
2050年9月13日以降の場合	0.09%	0.09%	0.04%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

<各支払先が運用管理費用(信託報酬)の対価として提供する役務の内容>

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

「三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)」

日々の純資産総額に対して、以下に定める率をかけた額

計算期間 ^(注)	信託報酬率(年率)
2040年9月10日までの場合	0.396%(税抜 0.36%)
2040年9月11日から2050年9月12日の場合	0.374%(税抜 0.34%)
2050年9月13日から2055年9月10日の場合	0.308%(税抜 0.28%)
2055年9月11日以降の場合	0.242%(税抜 0.22%)

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

各支払先への配分(税抜)は、次の通りです。

計算期間 ^(注)	委託会社	販売会社	受託会社
2040年9月10日までの場合	0.16%	0.16%	0.04%
2040年9月11日から2050年9月12日の場合	0.15%	0.15%	0.04%
2050年9月13日から2055年9月10日の場合	0.12%	0.12%	0.04%
2055年9月11日以降の場合	0.09%	0.09%	0.04%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

<各支払先が運用管理費用(信託報酬)の対価として提供する役務の内容>

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

運用管理費用
(信託報酬)

「三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)」

日々の純資産総額に対して、以下に定める率をかけた額

計算期間 ^(注)	信託報酬率(年率)
2045年9月11日までの場合	0.396%(税抜 0.36%)
2045年9月12日から2055年9月10日の場合	0.374%(税抜 0.34%)
2055年9月11日から2060年9月10日の場合	0.308%(税抜 0.28%)
2060年9月11日以降の場合	0.242%(税抜 0.22%)

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

各支払先への配分(税抜)は、次の通りです。

計算期間 ^(注)	委託会社	販売会社	受託会社
2045年9月11日までの場合	0.16%	0.16%	0.04%
2045年9月12日から2055年9月10日の場合	0.15%	0.15%	0.04%
2055年9月11日から2060年9月10日の場合	0.12%	0.12%	0.04%
2060年9月11日以降の場合	0.09%	0.09%	0.04%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

<各支払先が運用管理費用(信託報酬)の対価として提供する役務の内容>

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

「三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)」

日々の純資産総額に対して、以下に定める率をかけた額

計算期間 ^(注)	信託報酬率(年率)
2050年9月12日までの場合	0.396%(税抜 0.36%)
2050年9月13日から2060年9月10日の場合	0.374%(税抜 0.34%)
2060年9月11日から2065年9月10日の場合	0.308%(税抜 0.28%)
2065年9月11日以降の場合	0.242%(税抜 0.22%)

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

各支払先への配分(税抜)は、次の通りです。

計算期間 ^(注)	委託会社	販売会社	受託会社
2050年9月12日までの場合	0.16%	0.16%	0.04%
2050年9月13日から2060年9月10日の場合	0.15%	0.15%	0.04%
2060年9月11日から2065年9月10日の場合	0.12%	0.12%	0.04%
2065年9月11日以降の場合	0.09%	0.09%	0.04%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

<各支払先が運用管理費用(信託報酬)の対価として提供する役務の内容>

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

「三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)」

日々の純資産総額に対して、以下に定める率をかけた額

計算期間 ^(注)	信託報酬率(年率)
2055年9月10日までの場合	0.396%(税抜 0.36%)
2055年9月11日から2065年9月10日の場合	0.374%(税抜 0.34%)
2065年9月11日から2070年9月10日の場合	0.308%(税抜 0.28%)
2070年9月11日以降の場合	0.242%(税抜 0.22%)

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

各支払先への配分(税抜)は、次の通りです。

計算期間 ^(注)	委託会社	販売会社	受託会社
2055年9月10日までの場合	0.16%	0.16%	0.04%
2055年9月11日から2065年9月10日の場合	0.15%	0.15%	0.04%
2065年9月11日から2070年9月10日の場合	0.12%	0.12%	0.04%
2070年9月11日以降の場合	0.09%	0.09%	0.04%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

<各支払先が運用管理費用(信託報酬)の対価として提供する役務の内容>

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

(注) 休日が変更となった場合は、日付が変更になることがあります。

その他の費用・手数料

以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・外国株式インデックスマザーファンド、外国債券インデックスマザーファンドの換金に伴う信託財産留保額
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。



税金

税金は以下の表に記載の時期に適用されます。この表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は2024年9月末現在のものです。

※確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(以下「当期間」といいます。)(2023年9月12日～2024年9月10日)における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド 2030(確定拠出年金)	0.38%	0.37%	0.01%
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド 2035(確定拠出年金)	0.38%	0.37%	0.01%
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド 2040(確定拠出年金)	0.40%	0.39%	0.01%
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド 2045(確定拠出年金)	0.40%	0.39%	0.01%
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド 2050(確定拠出年金)	0.40%	0.39%	0.01%
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド 2055(確定拠出年金)	0.40%	0.39%	0.01%
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド 2060(確定拠出年金)	0.40%	0.39%	0.01%
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド 2065(確定拠出年金)	0.40%	0.39%	0.01%
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド 2070(確定拠出年金)	0.40%	0.39%	0.01%

(比率は年率、表示桁数未満四捨五入)

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を当期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。



目論見書を読み解くガイド

https://www.am.mufg.jp/basic/first_time/faqpoint/index.html